

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	12月12日	断続運転別冊	—	運転開始後40年での高経年化技術評価(耐震安全性評価)との評価結果の相違点を整理し、その要因を提示すること。	補足説明資料の別紙として、新規に別紙21「運転開始後40年での高経年化技術評価(耐震安全性評価)との評価結果の相違点について」を作成した。 (本文目次修正、別紙21 新規作成)		
2	12月12日	断続運転別冊	—	劣化状況評価書に記載している代表系統の値より、非代表系統の値の方が大きい箇所がないかを説明すること。	補足説明資料(別紙4)の添付1に「高経年化技術評価書(技術評価)記載の代表系統の値より、地震の影響を考慮した場合非代表系統の値の方が大きくなる系統の有無について」を追加した。 (別紙4の添付2追加)		
3	12月12日	断続運転別冊(補足説明)	32	表19で熱交換器(蒸気発生器)の応力腐食割れに対する評価結果の分類をB1-②(弾塑性破壊力学評価法)ではなく、B1-③(極限荷重評価法)とする理由を提示すること。	評価対象部位である蒸気発生器冷却材出入口管台セーフエンド部は、オーステナイト系ステンレス鋼部材であり、かつ鋳鋼でもないことから、き裂を想定しない健全部(リガメント部)は十分な靱性を有していると考えられるため、極限荷重評価法を用いた耐震安全性評価を実施している。(日本機械学会 維持規格 解説 第三編 第一部 8. 管の破壊評価法 8.3(1)オーステナイト系ステンレス鋼および図2参照)		
4	12月12日	断続運転別冊	3.2.23	表3.2.18の蒸気発生器の冷却材出入口管台セーフエンドの応力腐食割れに対する地震時評価の具体的内容を補足説明資料に提示すること。	補足説明資料(別紙11)の添付3「蒸気発生器冷却材出入口管台セーフエンドの応力腐食割れに対する評価について」が該当する。		
5	12月12日	断続運転別冊	別紙1	運転開始後40年以降の耐震補強の実績と補強を反映した耐震評価結果(最大応力比と評価点)のアイソメ図中に、比較評価のため、補強前の条件での耐震評価結果を併記すること。	補足説明資料 別紙1の添付1に40年目の評価点と評価結果を追記した。 (別紙1の添付1追記)		
6	12月12日	断続運転別冊(補足説明)	別紙7	原子炉容器の胴の中性子照射脆化に対する評価について、耐圧・漏えい検査時における線形破壊力学に基づく評価(炉心領域円筒胴の K_{Ic} (運転開始後60年時点)と K_I (地震動の有無含む)の関係の図示を含む)を提示すること。			
7	12月12日	補足説明資料	-	PLM40で長期保守管理方針としていた実測データに基づく耐震評価等の実施状況を説明すること。	PLM40の長期施設管理方針に該当する配管については第27回定期検査時(2010~2023年度)にサポートの改造を実施しており、当該サポート改造完了までにプラントが起動していないため、新たに取得した減肉進展の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する機会はなかった。 <PLM40の長期施設管理方針> 配管の腐食(流れ加速型腐食)については、肉厚測定による実測データに基づき耐震安全性評価を実施した炭素鋼配管*に対して、サポート改造等の設備対策を行い、必要最小肉厚まで減肉を想定した評価においても耐震安全性評価上問題ないことを確認する。なお、サポート改造等の設備対策が完了するまでは、減肉進展の実測データを反映した耐震安全性評価を継続して行い、サポート改造等の設備対策が完了するまでの間、耐震安全性評価上問題ないことを確認する。 *: 第4抽気系統配管 グランド蒸気系統配管 復水系統配管 ドレン系統配管		